



SUSTAINABILITY REPORT 2025

株式会社アイモバイル
サステナビリティレポート
2025

“ひとの未来”に貢献する事業を創造し続ける

目次

トップメッセージ	2
経営理念	3
成長の軌跡	4
サステナビリティの考え方	5
持続可能な発展～ESG経営	10
環境 Environment	11
社会 Social	18
ガバナンス Governance	27
トピックス	40
財務・企業情報	41

編集方針

■発行の意図

当社は、環境や社会への影響を考慮し、持続可能な成長を追求することを企業としての責任と捉えています。このサステナビリティレポートを通じて、当社の取り組みや成果、課題に対する透明性を確保し、ステークホルダーの皆様に対して適切な情報提供を行うことを目指しています。

■対象期間

2025年度(2024年8月1日～2025年7月31日)

※当該期間前後の活動内容を含みます。

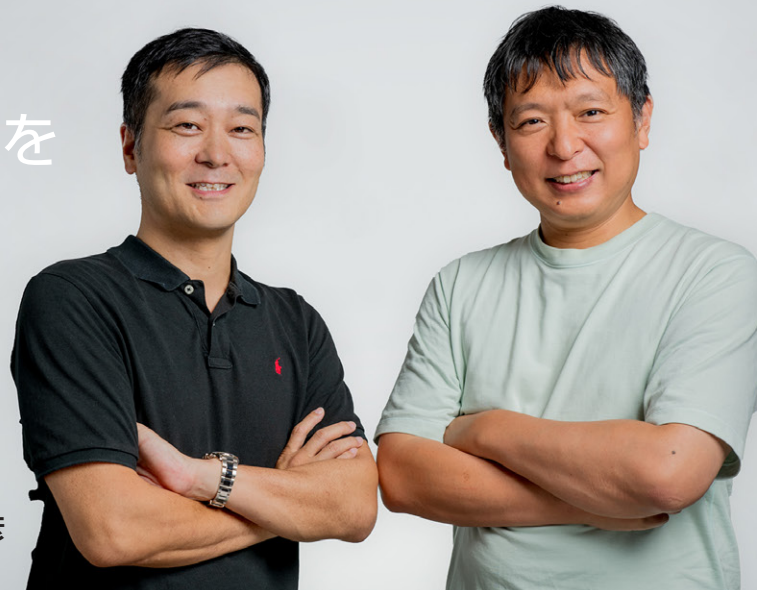
■対象範囲

株式会社アイモバイル及び連結子会社

トップメッセージ

事業を通じた
サステナビリティ活動を
加速する

代表取締役会長 田中 俊彦



社会とともに
成長する企業へ

代表取締役社長 野口 哲也

脱炭素社会の実現に向けて

気候変動や高齢化社会など私たちはさまざまな社会課題に直面しており、世界では持続可能な社会構築に向けた動きが加速しております。

当社グループは、持続可能な社会の実現に向け、自治体と連携したサステナブル返礼品を創出するなど、ふるさと納税事業を通じた地方創生を推進しております。さらに、脱炭素社会の実現を目指すべく、グリーンエネルギー事業を新規に立ち上げ、これまで培ってきた自治体との関係を活かしながら、太陽光発電施設の施設数の増加に取り組んでまいります。

今後も、経営の透明性を高め、株主の皆様をはじめ、ステークホルダーの皆様から信頼を得るべく、中長期的な視点でサステナビリティへの取り組みを加速してまいります。

持続可能な未来と事業成長の追求

当社グループが成長を続けていくために、持続可能な環境や社会の実現に貢献することで企業価値を向上させることが重要な経営課題であります。

2025年7月期には、サステナビリティ委員会のもとでの議論を一層深化させ、TCFD提言に基づく情報開示の充実や、人的資本データの開示を進めました。さらに、再生可能エネルギーの普及拡大に向けて「ふるなび電力」を設立するとともに、グリーンエネルギー事業の推進を通じて環境負荷低減に取り組んでおります。

今後も、社会・地球環境の持続性を担保しつつ、利益創出もできる事業成長を実現することで、持続可能な社会の実現と継続的な企業価値向上の両立を目指してまいります。

アイモバイルは、「“ひとの未来”に貢献する事業を創造し続ける」というビジョンのもと「マーケティングで価値ある体験を提供し続ける」サービスを提供することで、ユーザー及び取引先企業に対し、事業環境の動向、顧客ニーズの変化等に対応した満足度の高いサービスを提供し、当社の企業価値・株主価値の最大化を目指し続けることを経営基本方針としております。その実現のため、持ち続けなくてはならない3つの想い「Smile(笑顔)×Growth(成長)×Team(チーム)」を行動指針として明文化しております。

Vision

“ひとの未来”に貢献する事業を創造し続ける

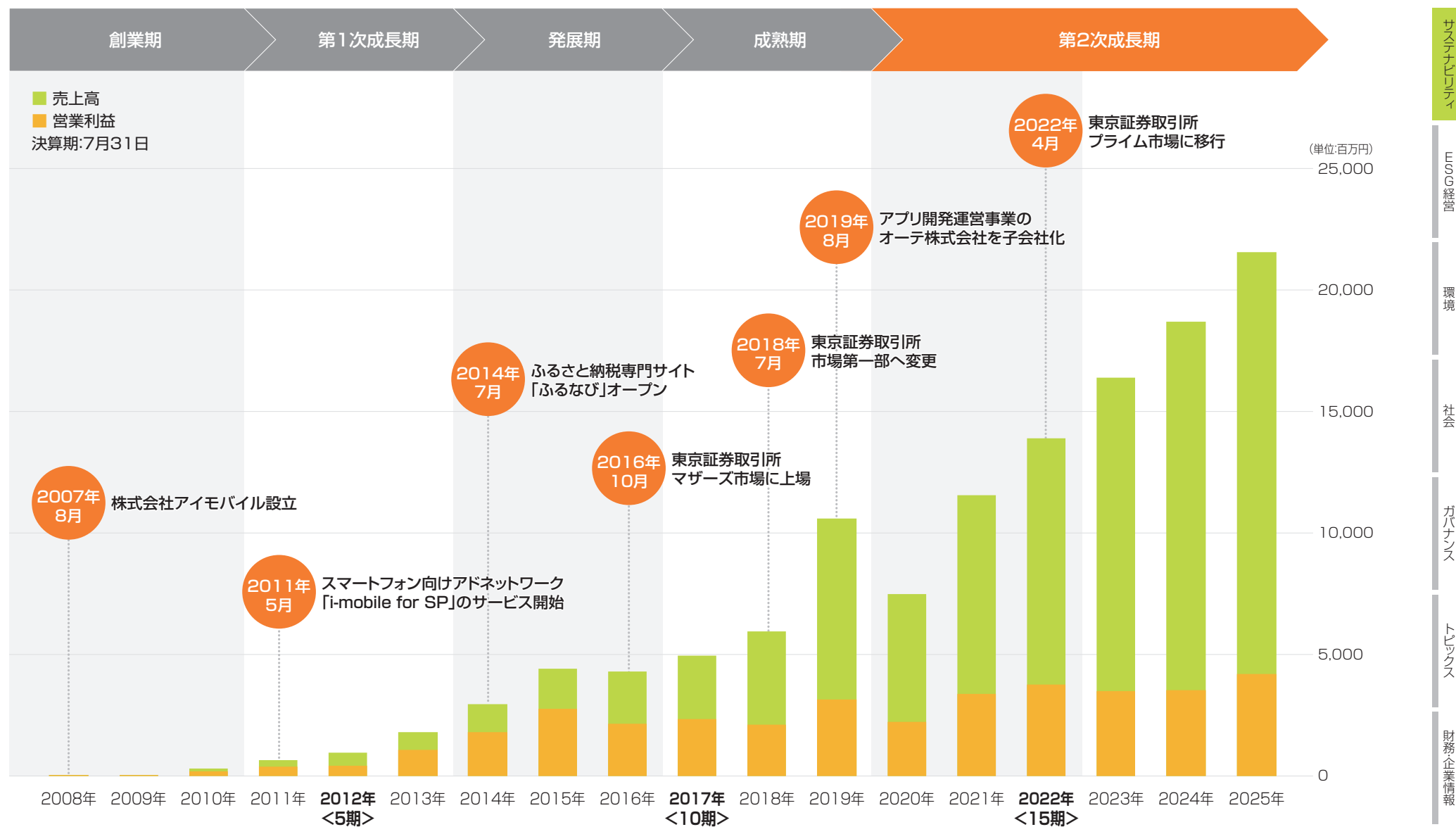
Mission

マーケティングで価値ある体験を提供し続ける

Values

Smile × Growth × Team

成長の軌跡



サステナビリティの考え方

サステナビリティ基本方針

私たちは、当社グループのビジョンである「**ひとの未来**」に貢献する事業を創造し続ける」を実現するために、社会の課題に真摯に向き合い、独自のマーケティング機能やこれまでに培ってきたノウハウを活かし、課題解決に取り組めます。

それにより、長期的かつ安定的に発展し、当社グループの全てのステークホルダーにとって魅力的な企業として継続的に企業価値の向上を目指します。



当社グループは、事業を通じた社会課題の解決への貢献に加え、「企業版ふるさと納税」を活用したSDGsの推進も支援しております。特に、ふるさと納税事業「ふるなび」では、地域と都市部とを独自のマーケティング・ノウハウで結び付け、自治体への寄附金制度を通じて地方創生及び持続可能な社会の実現に向けて取り組んでおります。

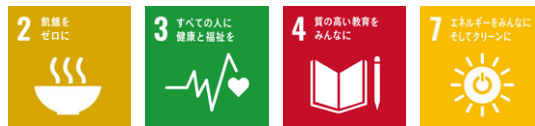
アイモバイルグループでは、これからも事業を通じて企業価値の向上ができるよう、活動を加速してまいります。

サステナビリティにおけるマテリアリティ

当社グループは、事業成長はもとより、持続可能な環境や社会への貢献による持続的な企業価値の向上が重要な経営課題であると認識しており、事業以外の活動においては、以下の「持続可能な開発目標(SDGs)」に関する4つのマテリアリティ(重点課題)の解決を目指しております。

重要課題1: 人々のQOL[※]の向上

ふるさと納税制度は、単なる寄附ではなく、寄附のその先までもの波及効果が期待されます。地域の課題に企業が寄り添い、人々の生活の質の向上を目指します。



重要課題3: 持続可能な街づくり

地方自治体と効果的に連携し、地方が抱えているローカルな課題へのアプローチや、自然災害への積極的な支援活動などを通し、安全かつ持続可能な街づくりへ貢献します。



持続可能な開発目標(SDGs)に関する4つのマテリアリティ



重要課題2: 社会的価値の創造

当社グループのスピード感と創造性、そして、これまで培ってきた独自の技術力を活かし、市場へ新たな価値を創造し続け、技術革新への貢献を目指します。



重要課題4: 地域の魅力創出

新たな地域ブランドを創出することで、魅力の付加価値化を図り、地域創生の活性化に繋がります。



※QOL:クオリティ・オブ・ライフの略。社会的にみた「生活の質」をはかるための指標の一つ。

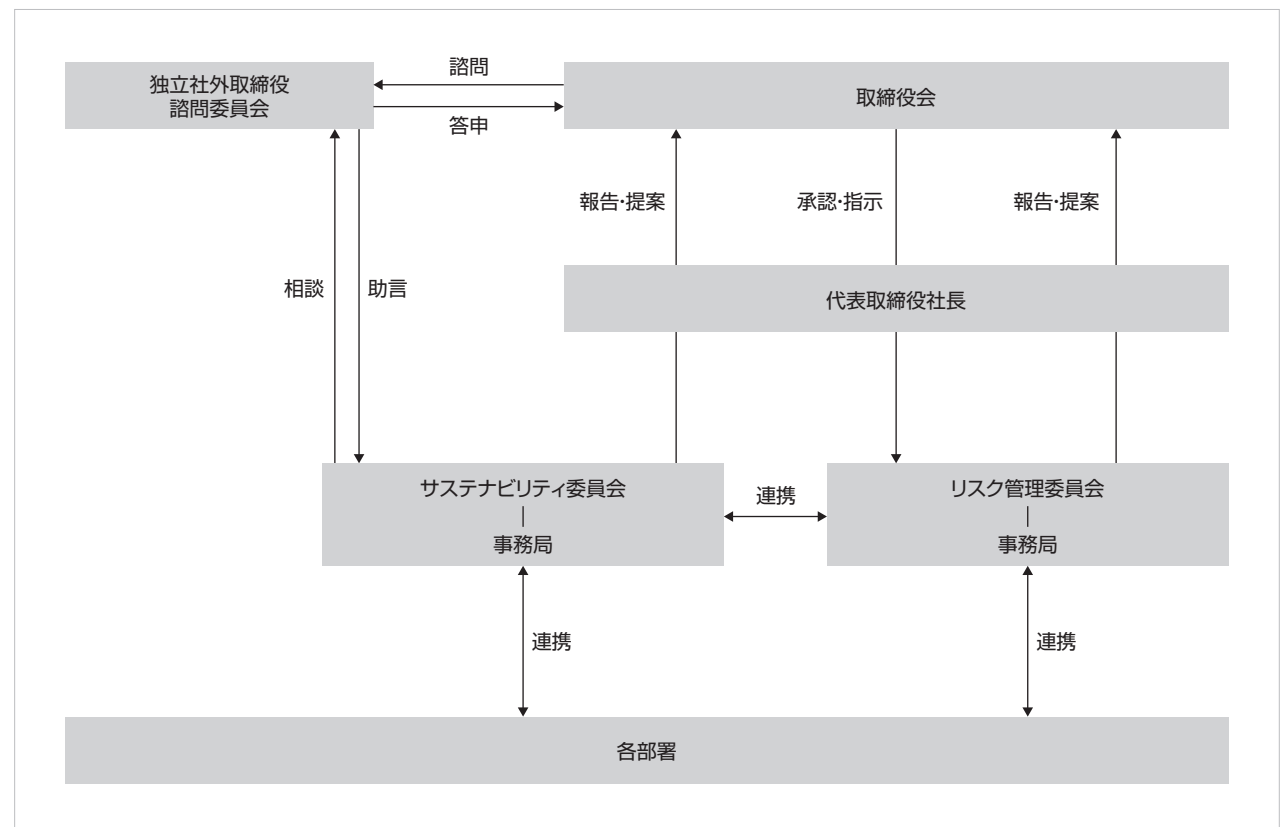
サステナビリティ推進体制

当社グループは、事業成長はもとより、持続可能な環境や社会への貢献による持続的な企業価値の向上が重要な経営課題であると認識しており、代表取締役社長を委員長とするサステナビリティ委員会を経営直轄機関として設置し、全社横断的な取り組みとして推進しております。

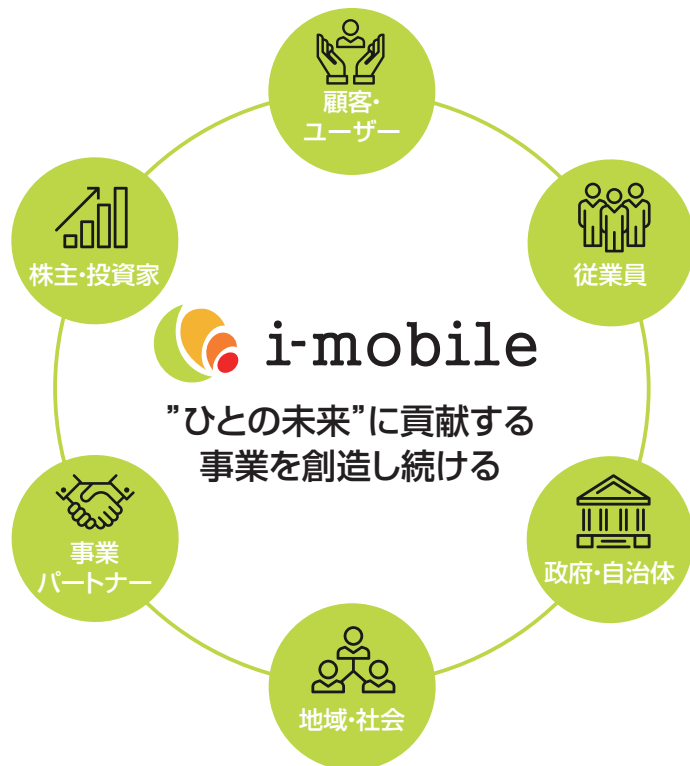
同委員会では、当社グループの気候変動によるリスクや経営改革の機会を中心としたサステナビリティに関する課題の抽出や目標の設定、活動内容の決定と実施及び評価と新たな課題の抽出等を行い、それをもとに社会課題の解決に向けた戦略を立案・実行し、透明性の高い情報開示を実施します。

サステナビリティ委員会での審議・報告事項については、必要に応じて委員長となる代表取締役社長から取締役会に報告され、取締役会決議事項と規定されているものについては、独立社外取締役で構成される独立社外取締役諮問委員会に諮問し、その答申を得た上で取締役会にて決定されます。

また、重要事項の意思決定にあたっては、独立社外取締役諮問委員会からの助言を受けた上で議論を進めることになっております。



ステークホルダーとの対話



顧客・ユーザー

スピード感と創造性の強みを活かし、多くの人々に満足していただけるサービスを提供し続けます。

- ユーザーフレンドリーなサービスの提供
- カスタマーサポートや営業担当部門による顧客対応
- メディアを介した広告宣伝活動による認知向上

地域・社会

事業を通じた地域課題の解決による地方創生と持続可能な社会の実現に貢献いたします。

- ソーラーシェアリング（耕作放棄地などの活用）
- 災害支援活動（ふるなび災害支援）
- 産官学連携による社会課題の解決（ふるさと納税地方創生協働ラボ）

事業パートナー

公正で透明な取引関係を確保することで、事業パートナーとの共存共栄の関係を構築します。

- パートナーとの日々の事業活動を通じての対話
- 地域企業・生産者との連携
- Google社の認定パートナー（GCPP）
- 反社会的勢力との関係の一切の遮断

従業員

協力性の高さや熱量などの強みを活かしながら、人的資本投資により従業員の成長を支えていきます。

- 育成/研修制度
- モチベーション管理ツールの利用
- コミュニケーション費用の補助や社内部活動の支援
- 内部通報制度

株主・投資家

適時適切な情報開示により透明性の高い経営を推進するとともに、適切な株主還元を実施いたします。

- 株主総会の開催や株主通信を通じた対話の実施
- 東京証券取引所への上場
- 個人投資家向け決算説明会
- 機関投資家向け決算説明会 / 取材対応

政府・自治体

法令を順守し、健全かつ適切な関係の保持とともに、社会課題解決に向けたパートナーシップを構築します。

- ふるさと納税を通じた自治体へのマーケティング支援
- 自治体との包括連携協定の締結
- ふるさと納税協会副代表理事職を通じた制度の健全な発展に関する支援活動

社外取締役メッセージ



筆頭独立社外取締役
嶋 聡

■サステナビリティ経営

日本は少子高齢化や地方衰退、環境制約といった構造的課題を抱えています。これらの克服は企業の持続可能性と不可分であり、欧米型のESGに加え、日本的な「共生」や「調和」を重んじる経営が求められます。アイモバイルは、事業を通じて社会課題を解決しながら、企業としての成長を同時に実現できる会社です。利益の生み出し方が問われる今の時代だからこそ、社会的価値と経済的価値を両立させることが、私たちの目指すサステナビリティ経営です。

■人的資本経営

「企業は人なり」。人を育てることが企業の成長につながります。松下幸之助氏が「製品をつくる前に人をつく

る」と語ったように、経営の原点は人づくりにあります。

アイモバイルの強みは、若手が挑戦できる環境と、フラットで多様性に寛容な文化です。今後は、経営戦略と人材戦略を一体で設計し、「人材育成こそ戦略である」という経営戦略と人材戦略思想のもと、人的資本経営を一層推進していきます。自立と共創を両立する文化を育み、一人ひとりの力を最大化する組織づくりが、持続的な企業価値の向上につながると考えています。

■環境への取り組み

AI時代の到来に伴い、データセンター等の電力需要は増加しています。IT企業の成長には、再生可能エネルギーの確保が不可欠です。アイモバイルが「グリーンエネルギー事業」や「ふるなび電力」を通じて再生可能エネルギーに関わる事業に挑戦していることは、持続可能な社会づくりへの大きな一歩です。スタートアップ的な企業が自らエネルギーを「使う側」から「生み出す側」へ踏み出す意義は非常に大きく、日本企業全体が、地球の持続可能性という視点から転換を加速していく必要があります。

■会社の成長と持続可能性の両立

サステナビリティ経営と成長は、決して相反するものではありません。むしろ、事業を通じた社会課題の解決こそが、新たな成長の原動力になります。松下幸之助氏の「水道哲学」が示すとおり、継続的に社会に価値をもたらす思想が、結果として企業の発展を導きます。大切なのは、固

定観念にとらわれず、サステナビリティ経営を「制約」ではなく「可能性」として捉えることです。掘り下げて考え抜けば、成長の大きな鉱脈に必ず行き当たる——私たちはそう信じています。

■社外取締役の役割

社外取締役の役割は、ガバナンスの整備にとどまりません。長期的・グローバルの視点から新たな価値観を経営陣に伝え、サステナビリティと企業成長の両立を支えることにあります。この信念を共有し、社会から信頼される経営を支えることが私の使命です。10年後に株主の皆様や従業員が「この会社に関わってよかった」と実感できるような企業文化を築いていきたいと考えています。

■最後に

アイモバイルの取締役会はチームワークが良く、自由闊達な議論が行われています。取締役会は経営課題を議論する場であると同時に、新しい価値観や思想を提示する場でもあります。英国の元首相であるマーガレット・サッチャー氏の「すべては思想から生まれる」という言葉のとおり、あらゆる仕組みや制度においても、最初にあるのは思想です。サステナビリティ経営と成長は相反するものではないという思想を、私たちが実践で示していくことが、未来に必要とされる企業への道だと確信しております。固定観念を超え、柔軟に考え続ける姿勢こそが、持続的な成長を支える力になると信じています。

持続可能な発展～ESG経営

アイモバイルグループのESG経営

当社グループでは中長期的な視点で、ESG経営に取り組んでおります。

当社グループは事業成長はもとより、持続可能な環境や社会への貢献による持続的な企業価値の向上が重要な経営課題であるとの認識に立ち、当社のビジョンである「ひとの未来」に貢献する事業を創造し続ける」の実現に向けて、社会課題の解決に取り組むとともに、中長期的な視点で、環境・社会・ガバナンスへの取り組みを強化し、ESG経営に取り組んでおります。

アイモバイルのESG Our ESG



環境
Environment



社会
Social



ガバナンス
Governance

次ページから当社グループの取り組みを紹介していきます。

環境方針(社会背景と課題認識)

気候変動や大気・水質汚染、生物多様性など、社会の環境問題において、当社事業が社会に与える負の影響は限定的であると考えておりますが、今後の事業成長、及び、環境問題の課題解決に資する事業展開へ果敢に挑戦し、持続可能な社会の実現と継続的な企業価値向上の両立を目指してまいります。

指標と目標

2050年までに、バリューチェーン全体のCO₂(二酸化炭素)の排出実質ゼロ

当社グループは、気候関連リスク・機会を管理するための指標として、CO₂排出量を算定しました。グリーンエネルギー事業及び周辺事業の推進、本社等事業所における排出量削減により、2050年までには、バリューチェーン全体のCO₂(二酸化炭素)の排出を実質ゼロにし、脱炭素社会の実現を目指します。

CO₂排出量実績

(集計範囲:当グループ全体 単位:t-CO₂/kWh)

項目*	2024年7月期 (2023年8月~2024年7月)	2025年7月期 (2024年8月~2025年7月)
Scope 1	0	0
Scope 2(ロケーション基準)	180.87	140.49
Scope 2(マーケット基準)	190.45	13.29

※Scope1:自社における直接排出、Scope2:自社におけるエネルギー起源の間接排出
Scope3については、今後、必要なデータの収集と分析を行い、順次情報開示の検討を進めてまいります。

TCFD提言への賛同



TCFD提言に基づく情報開示

当社グループは、「“ひとの未来”に貢献する事業を創造し続ける」という企業ビジョンのもと、環境・気候変動への対応を経営の重要課題と捉え、2021年12月に「TCFD^{※1}」の提言への賛同を表明するとともに、「TCFDコンソーシアム^{※2}」に加盟しております。

※1:TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース):<https://www.fsb-tcfd.org/> ※2:TCFDコンソーシアム:<https://tcfd-consortium.jp>

再生可能エネルギー利用の推進

当社グループは、Scope2排出量削減の取り組みとして、非化石証書を活用し、実質的に再生可能エネルギー由来の電力(太陽光)731,355kWhを利用しました。これにより、再生可能エネルギー比率の向上と温室効果ガス排出量の削減を実現し、2050年までのカーボンニュートラルの実現に寄与してまいります。

自然資源への依存とインパクト

当社グループは特定の自然資本への依存度が極めて低い事業モデルであり、依存度と影響の定量的な算定が困難であることから、TNFDのフレームワークを用いて当社グループの事業内容に当てはめた評価を実施しました。

自然資本に対する依存と影響の評価は直接事業を通じた事業活動と自然資本との関連性を把握するため、エンコア(ENCORE)^{※1}を用いて依存及び影響の評価を行いヒートマップを作成しました。

当社グループの事業においては自然資本・生物多様性への依存度は低いという分析結果が示されました。

VL: 非常に低い L: 低い

依存								影響						
供給	維持管理							騒音・光害	GHG排出	GHG以外	廃棄物	海底利用	土地利用	水
給水	気候調整	降水調整	洪水調整	暴風雨の緩和	空気ろ過	土壌保持	生態系							
VL	L	VL	VL	VL	VL ^{※2}	VL	VL	L ^{※2}	L	VL	VL	VL	L ^{※2}	L

※1 ENCORE: 事業の経済活動別に、潜在的な自然関連の依存と圧力(影響)の重要度を評価するツール。

※2 ENCOREを用いた結果を基に、当社グループの事業モデルが自然資本への依存度が低く、データセンターの利用が間接的であること等を踏まえ自社で再評価しました。

戦略

当社グループを対象として、気候変動に関連する「移行リスク」「物理的リスク」を特定するためにシナリオ分析を実施しました。これに先立ち、自然資本への「依存」と「影響（インパクト）」を把握することを重要なプロセスと捉え、TNFD（自然関連財務情報開示タスクフォース）のガイドラインに準拠して、取得可能な代替指標や間接データを用いた分析を実施しています。シナリオ分析では、気候変動に関する政府間パネル（IPCC）や国際エネルギー機関（IEA）等の科学的根拠等に基づき2つのシナリオ（2℃シナリオ、4℃シナリオ）を設定しました。設定したシナリオに基づいた、当社グループの気候変動に関連する主な「機会」及び「リスク」は以下の通りです。

気候関連「機会」に伴う事業への影響※

項目	要因項目	事業への影響
資源の効率性	<ul style="list-style-type: none"> ●省エネの要請（水や電力） ●効率性の良い建築物 	<ul style="list-style-type: none"> ●WEB会議による営業費用の削減 ●ペーパーレス対応による販管費削減
エネルギー源	<ul style="list-style-type: none"> ●低炭素エネルギー源の利用 	<ul style="list-style-type: none"> ●太陽光発電事業の拡大 <ul style="list-style-type: none"> ✓太陽光発電によるPPA事業の拡大 ✓自治体支援事業への展開 ✓関連事業への横展開（M&Aや事業提携を考慮）
製品／サービス	<ul style="list-style-type: none"> ●低炭素商品・サービスの開発・拡大 ●気候への適応対策 ●EV自動車の利用が普及 	<ul style="list-style-type: none"> ●環境意識の高い新規顧客獲得に向けたサステナブル返礼品の企画による収益増 <ul style="list-style-type: none"> ✓ふるさと納税の返礼品として再エネ電力の提供を開始 ●EV充電スタンド事業の推進
市場	<ul style="list-style-type: none"> ●投資家／顧客からの評価 ●新規事業への参入 	<ul style="list-style-type: none"> ●環境対応により競争優位性の獲得 ●自治体とのパイプを活用したプロジェクトの発足 ●他社連携の強化による新たな事業開拓
強靭性	<ul style="list-style-type: none"> ●震災対策の普及 ●資源の代替・多様化 	<ul style="list-style-type: none"> ●自社のBCPに基づく対応による事業継続力の強化 ●従業員向けにBCPの啓蒙活動を実施

※本戦略は2024年策定時より継続しており、内容に変更はございません。

■気候関連「リスク」に伴う事業への影響及び対応策※1

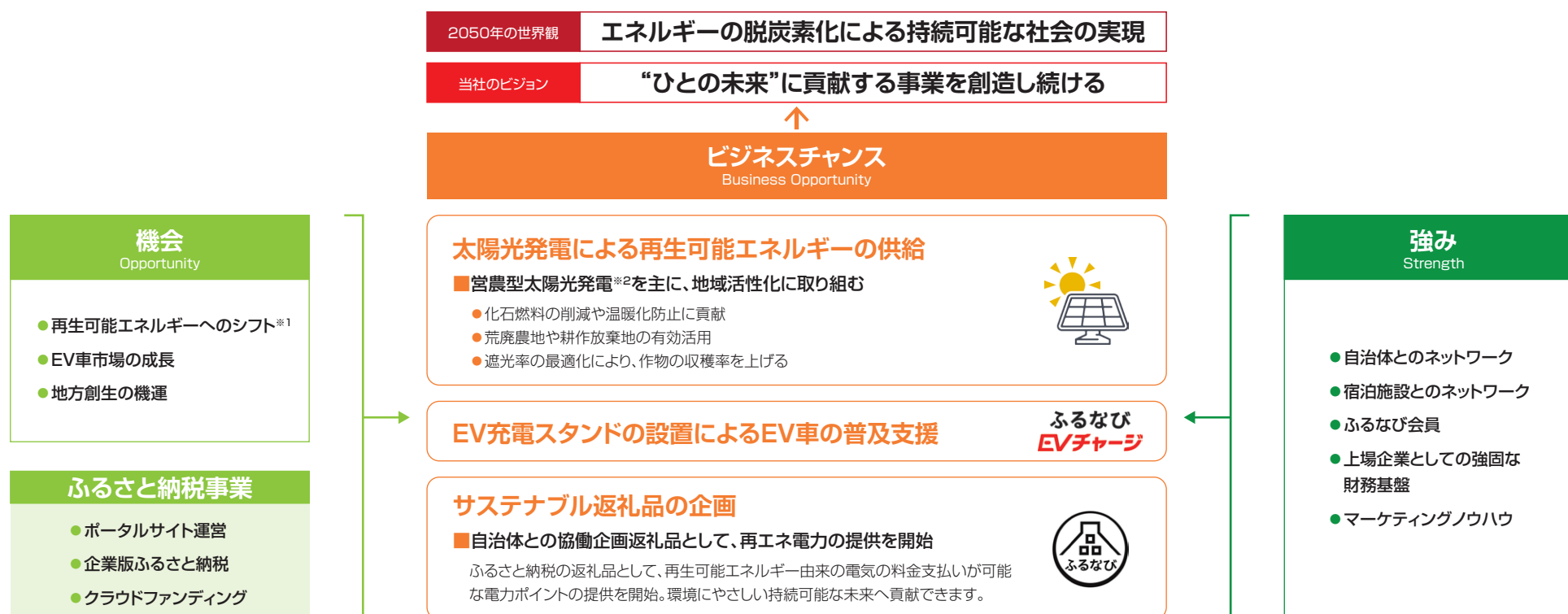
	区分	要因項目	事業への影響	リスク重要度 極大～極小	対応策(対ドライバー)
移行リスク (2℃)	政策・法規制	各国の炭素排出 目標／政策	●対応に係る追加的コストの発生	小	<ul style="list-style-type: none"> ●化石燃料電力から再生可能エネルギー電力への切替えを推進 ●省エネ、創エネ、再エネ調達を活用したCO₂排出量の削減 ●サプライチェーンのCO₂排出量削減
	市場	エネルギー ミックスの変化	●電気代の上昇によるリスク	小	<ul style="list-style-type: none"> ●再生可能エネルギーの積極的な活用による電気使用料の低減 ●オフィスの省エネ設備の導入
	技術	気候変動に対応 するシステムや サービスの導入	●環境対応に伴う対応コストの増加、環境性能が サービス利用の基準となり、非対応は衰退する	小	<ul style="list-style-type: none"> ●国や自治体の補助金を活用し、環境対応のシステム導入 (サーバ、PCの切り替え等)や、サービス展開を早期に実現、 リスク低減を図る
	評判	顧客の評判変化	●環境意識の高まりによる行動変容・価値観の 変化に対応できない場合のレピュテーション 低下や、事業の収益性の悪化	小	<ul style="list-style-type: none"> ●現在提供しているサービスのGX化 ●サステナビリティ関連の新サービスの開発
		投資家からの 評判変化	●投資家からのレピュテーション・市場における 評価の低下に伴う投資対象からの除外や 資金調達コストの増加	小	<ul style="list-style-type: none"> ●脱炭素社会に向けた新たな事業機会を創出 ●非財務情報の開示をさらに推進するとともに、イニシアティブ等への 積極参加、継続的な発信と取組みによる評価機関からの高スコア獲得 により評判を担保 ●第三者機関のレビュー、または監査を実施
物理的リスク (4℃)	慢性	降水・気象 パターンの変化 (気象災害の発生頻度 増加と規模拡大)	●自然災害や渇水等への恒常的な対応が必要と なり企業運営コストが増加	小	(自社のBCPに基づく対応として) <ul style="list-style-type: none"> ●災害を想定したオフィス及びデータセンターのロケーション検討 及び冗長化の実施 ●フルリモートワークを可能にする対策を想定 ●従業員の安全を確保するため、非常用発電機の整備
	急性	異常気象の 激甚化・自然災害	●社内インフラの停止に起因する操業停滞による 売上機会の喪失・減少	大※2	
			●広告出稿や広告掲載メディアの広告枠の自粛・減少	小	<ul style="list-style-type: none"> ●広告枠の自粛の状況等に合わせた営業戦略の立案

※1 本戦略は2024年策定時より継続しており、内容に変更はございません。

※2 サーバーの完全停止を伴う場合を想定

持続可能な社会の実現に向けた考え方

当社グループは、気候変動に伴う事業活動を収益拡大の大きな機会と捉え、グリーンエネルギー事業と関連事業（既存事業とのシナジーを活かしたサービス及びM&Aや事業提携による事業展開）をはじめとした事業を推進してまいります。



※¹ EV(BEV+PHEV)の市場成長と増加に伴う約5兆円と言われるガソリンスタンド市場のゲームチェンジの可能性と、政府が掲げる2030年度の温室効果ガス46%削減に向けた目標に伴い、約20兆円と言われる電力市場の構造変更を示しております。

※² 営農型太陽光発電とは、農地に太陽光パネルを設置し、太陽光を「農業」と「発電」で共有する取り組みのことです。

環境課題の解決に向けた取り組み

事業活動による収益拡大

グリーンエネルギー事業

太陽光発電事業、小売電気事業及びEV充電スタンド事業に取り組んでおります。太陽光発電事業では主にソーラーシェアリング(営農型太陽光発電)の設置を、EV充電スタンド事業では、ふるさと納税事業で培った地方自治体や宿泊施設などとの取り組みを活かしてEV充電設備の設置を進めております。



ふるなびクラウドファンディング

プロジェクトごとに寄附金の使い道が明確になっているのが特徴です。寄附者が共感したプロジェクトを選択して寄附いただくため、従来のふるさと納税よりも寄附者様の想いをよりダイレクトに反映させることができます。



再生可能エネルギーを活用した独自返礼品の提供

電気料金支払いに利用できる「ふるなび電力ポイント」が返礼品として登場。本返礼品は、ふるなび電力が提供する「茨城県産再生可能エネルギー100%」の電気料金に充当できるもので、環境と地域にやさしい“新しいふるさと納税のかたち”を実現します。



環境負荷低減に向けた効率化による費用削減

WEB会議によるCO₂の削減

WEB会議を積極的に導入することにより、公共交通機関や車を利用する移動に伴う交通費と、炭素排出量の削減の両方を実現しております。

ペーパーレス対応による販管費削減

ペーパーレス対応を推進することで、販管費の削減が実現しており、さらに、地球環境資源の課題を解決しております。

環境性能が高いオフィスでの業務運営

2024年7月に本社を移転して以降、非化石証書を活用した再生可能エネルギー由来のCO₂フリー電気を導入した環境負荷ゼロのオフィスにおいて、持続可能な事業活動を推進しております。

事業を通じた持続可能な社会の実現に向けた取り組み

当社は、「ひとの未来」に貢献する事業を創造し続ける」の実現に向け、事業をはじめとした企業活動を通じ、社会的機会の提供と社会課題の解決に取り組むとともに人的資本経営の推進に取り組んでおります。

1 事業を通じた社会課題の解決

- ふるさと納税事業
- グリーンエネルギー事業

2 企業版ふるさと納税を活用した社会課題の解決

- 官民連携プラットフォームへの参画
- ふるさと納税地方創生協働ラボによる社会課題の解決

3 人的資本経営の推進

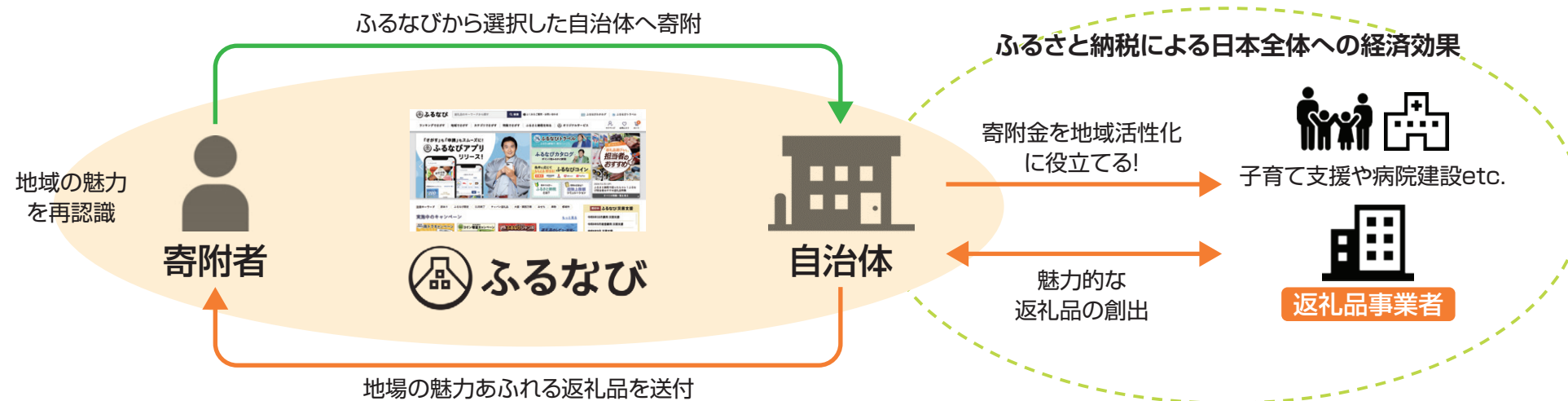
- 人的資本経営に向けた取り組み
- 知財戦略の推進による持続的成長



ふるさとと納税事業を通じた地方創生の実現

ふるなび ふるさと納税ポータルサイト「ふるなび」

ふるさと納税とは、自分の生まれ故郷はもちろん、お世話になった地域や、これから応援したい地域の力になりたいという想いを実現し、「ふるさと」へ貢献するための制度です。



ふるなびクラウドファンディング

自治体または、自治体が認めた個人・団体が「ふるさと納税」の制度を利用して資金を募るクラウドファンディング型のふるさと納税。プロジェクトごとに寄附金の使い道が明確になっており、寄附者が共感したプロジェクトを選択して寄附するため、寄附者の想いをよりダイレクトに反映させることができます。



ふるさと納税事業を通じた地方創生の実現

ふるなび 災害支援

国内で災害発生時に被災自治体や代理受付自治体が「ふるさと納税」の制度を利用して復興のために資金を募るサイトです。



災害発生時に本当に支援を必要としている自治体に速やかに想いを届けることができます。



寄附する自治体を自身で選択し、復興支援を行うことができます。



〈企業版ふるさと納税×SDGs〉

産官学の協働で、社会課題の解決と地方創生を目指します。

産官学協働による研究



昨年に続き、つくばみらい市と協働で4年目となる「ひとり親家庭への支援事業」を実施

これまでに、企業版ふるさと納税の寄附及び、4年にわたり続けてきたひとり親支援事業に関するふるなびクラウドファンディングで集まった寄附金で、収穫された「つくばみらい市産米」累計約65トンのお米を、NPO法人しんぐるまざあず・ふぉーらむが支援する延べ13,134世帯のひとり親家庭へ発送しました。第4回目では、“支援を実感する機会”として、実際に届くお米の田植え&稲刈り体験も、返礼品として提供いたしました。



田植えの様子

グリーンエネルギー事業を通じた脱炭素社会の実現

太陽光発電事業

太陽光発電は、発電の際に温室効果ガスの一つであるCO₂の排出がない環境にやさしいエネルギーです。地球に優しく持続可能な「グリーンエネルギー」により、持続可能な循環型社会の実現を目指します。



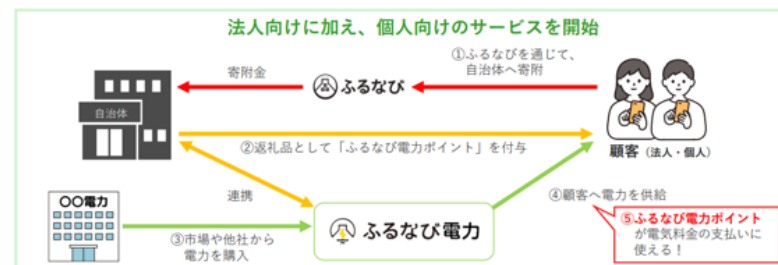
ソーラーシェアリング

ソーラーシェアリング(営農型太陽光発電)によって、太陽光発電と農業の共存による地域活性化に取り組んでおります。ソーラーシェアリングは食糧自給率、エネルギー自給率の社会課題を同時に解決します。



小売電気事業

2025年4月1日に小売電気事業を担う子会社「株式会社ふるなび電力」を設立しました。安定した電力供給と持続可能な社会の実現を目指して、地域と共に成長するエネルギー事業を展開してまいります。



EV充電スタンド事業

ふるさと納税事業で培った地方自治体や宿泊施設などとの連携を活かし、EV充電スタンドの設置を行っております。

ふるなび
EVチャージ

企業版ふるさと納税を通じた自治体の課題解決

アイモバイルは事業として地域創生を支援する一方で、企業版ふるさと納税×SDGsによってサステナビリティを推進しております。

官民連携プラットフォームへの参画

地方創生SDGs官民連携プラットフォームは、「持続可能な開発目標（SDGs）」の達成目標に向けた取り組み及び、それに資する「環境未来都市」構想のさらなる推進を通じて、より一層の地方創生につなげることを目的として、内閣府により発足しました。

当社はこのプラットフォームに参画する事で、より一層、地方自治体及び広範なステークホルダーとの連携を図り、地方創生に資する持続可能な開発目標（SDGs）の達成に貢献してまいります。



企業版ふるさと納税×SDGs

産官学の協働で、社会課題の解決と地方創生を目指します。



※企業版ふるさと納税とは…

地方公共団体が実施する地方創生の取り組みに、企業が“寄附”という形で寄り添い、地方創生を活性化する取り組みです。これにより、持続可能な開発目標に、大きく貢献できます。
https://www.chisou.go.jp/tiiki/tiikisaisei/kigyoy_furusato.html

具体的な取り組み事例



各自治体と連携し、企業版ふるさと納税を推進



田中代表取締役会長(左)と渡具知市長

**企業版ふるさと納税
株式会社アイモバイルが寄付**
 ※昨年7月21日、株式会社アイモバイル(東京都)が名護市企業版ふるさと納税制度を利用し、名護市に5百万円寄付した。同社は個人版ふるさと納税サイト「ふるなび」を運営しており、同サイトに登録している自治体の観光産業への支援を目的に、今回の寄付に至った。
 同年11月2日、名護市役所を訪れた同社の田中代表取締役会長は「名護市の観光を支援したい。寄付金は観光に関する事業に活用していただきたい」と話した。
 渡具知武豊名護市長は「ご寄付に感謝したい。頂いた寄付金は、名護市の魅力向上のために活用していくと謝意を表した。」

※沖縄県名護市の観光を支援(2023年7月)

アイモバイルが考える人的資本経営の推進

当社グループが持続的に成長し続けていくためには、人材をかけがえのない「資本」として捉え、その価値を最大限に引き出すことによる個人の成長と、個人のWell-beingの向上を通じて、組織の持続的な成長を実現することが必要であると考えており、当社グループは、経営戦略と人材戦略をオーバーラップさせた、「人的資本」への戦略的投資を推進しております。

アイモバイルの人事ポリシー

『Let's Sync Growth Together!』
～“会社の成長”が、“自分の成長”だと実感できる～

我々は「“ひとの未来”に貢献する事業を創造し続ける」というビジョンのもと、
「マーケティングで価値ある体験を提供し続ける」ことを目指しています。

実現のための源泉は、“人”。

一人の行動の変化が会社の変化につながる。

自らの成長を通じて会社の成長を実感できる環境を整えていきます。

一人一人のパフォーマンスを最大化するために、お互いを理解し、仲間との連帯感を高め、
誰もが安心・安全に活躍できる環境を提供します。

人的資本経営に向けた取り組み

当社グループは、事業を通じて社会課題の解決に従業員全員が最大限のパフォーマンスを発揮できる働きやすい職場を目指し、環境整備や働き方に関する取り組みを実施しています。

人材の育成及び社内環境整備に関する方針

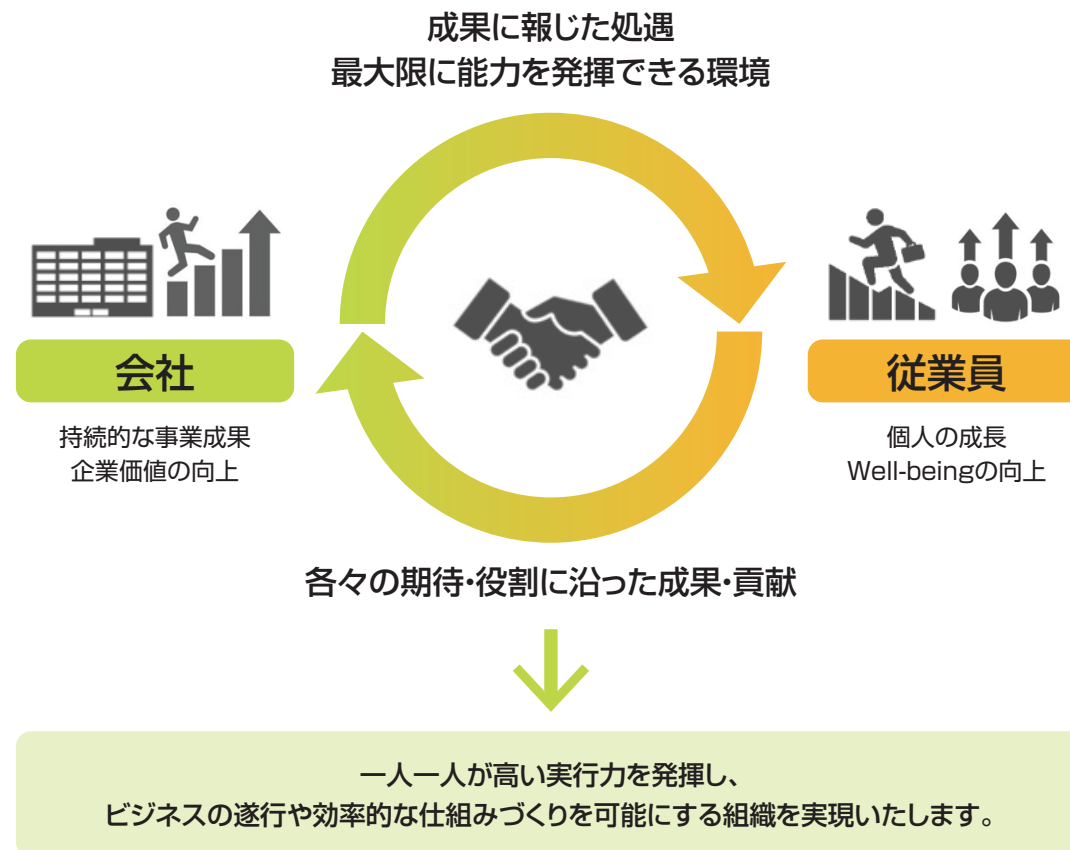
当社グループは、経営戦略と連動した人材戦略に基づき、協力的な高さや熱量を持って仕事にコミットする強みをさらに活かし、「経験、知識、資格、思考、感性」といった能力の総和を高めることが「ひとの未来」に貢献する事業を創造し続ける」というグループビジョンの実現に必要なものであると考えております。

また、それを支える行動指針として「Smile × Growth × Team」というValuesを掲げ、これに基づき働きやすい環境、社員の成長を支える制度、社員や部署間のコミュニケーションを高める仕組みなどを整備しております。

Diversity(多様性)の推進に向けて

アイモバイルグループでは、国籍、性別、年齢、障害、価値観等、多様なバックグラウンドを持つ従業員が活躍しています。

多様性を重視し、分け隔てなく有能な人材を積極的に登用することは、企業成長において不可欠と考え、ダイバーシティの推進に取り組んでおります。



人材の育成及び社内環境整備に関する指標及び目標

マテリアリティ	指標		実績(当事業年度)	目標
多様性	従業員の状況	男女比	男性:133名(61.9%) 女性:82名(38.1%)	多様な発想や価値観を持つ人材の確保と、誰もが安心・安全に活躍できる状態の継続を目標としています。
		採用種別比率	新卒:23名(10.7%) 中途:192名(89.3%)	
		年齢比率	20代:19.1% 30代:51.6% 40代:26.5% 50代:2.8%	
		外国籍社員比率	0.9%	
	役職者の状況	障がい者雇用比率	1.8%	
		役職者における採用種別比率	新卒:11.6% 中途:88.4%	
		役職者における年齢比率	20代:4.7% 30代:39.5% 40代:48.8% 50代:7.0%	
		役職者における最終学歴種別	高校:16.3% 専門:4.7% 短大:2.3% 大学:72.1% 大学院:4.7%	
パフォーマンス 発揮／機会提供	エンゲージメントスコア※	役職者における入社年次比率	1年未満:0.0% 1～3年:9.3% 3～5年:4.7% 5～10年:41.9% 10年以上:44.2%	
		女性管理職比率	14.0%	16.0%
		回答率	89.8%	90.0%
		総合スコア	73	71
	離職率	自己成長スコア	69	69
		人間関係スコア	76	77
	入社満足度	離職率	9.3%	5.0～10.0%を維持
		入社アンケートスコア平均	4.6	4.5以上
	勉強会／セミナー開催	高スコア者率(スコア4以上比率)	88.0%	100%
		延べ開催回数	20回	12回以上
		延べ参加人数	490名	450名以上
		総受講時間	29,000分	-
働き方支援	育休取得率	受講時間(一人当たり)	134.9分	120分以上
		女性	100.0%	100%
	育休取得後復職率	男性	100.0%	60.0%
		女性	100.0%	100%
	男女間賃金格差	男性	100.0%	100%
		男女間賃金格差	全労働者:68.6% 正規労働者:69.2% 非正規労働者:43.9%	全労働者:75.7%
	有給取得率	有給取得率	89.5%	現状の高い水準を維持
	健康診断受診率	健康診断受診率	87.9%	100%
	ストレスチェック	回答率	73.1%	80.0%
		高ストレス者比率	5.3%	10.0%未満

※エンゲージメントスコア:エンゲージメントサーベイツールを活用して社員エンゲージメントを可視化したもの

知財戦略の推進による持続的成長の実現

当社グループは、特許権、著作権等のいわゆる狭義の知的財産のみならず、事業を通じて獲得した顧客とのネットワーク、ノウハウ、ブランド等の知的資産も含めて広く当社の知的財産と捉え、これらを有効に組み合わせて活用することが事業成長と収益拡大につながると考えております。

当社では、上記を踏まえた知財戦略として、これらの知的財産を創出・拡大するための人材の獲得及び育成、特許権・商標権等の知的財産権の取得推進、ブランドの価値向上を目的とした広告宣伝、機密保持のための情報セキュリティ体制の構築等に対する投資を実施しております。

当社の実績

参加自治体数1,500以上

ふるなび会員数300万人以上

社会課題解決への貢献実績

TVCM等でのブランド・サービス認知

独自返礼品の開発・提供

デジタルマーケティングのノウハウ



当社の知的財産

広義の知的財産(知的資産)

- 顧客ネットワーク
- ノウハウ
- ブランド
- 取引実績
- 社会的信頼
- 人的資本

狭義の知的財産

- 特許権
- 商標権

監査等委員会

当社の監査等委員会は、独立社外取締役3名(うち常勤監査等委員1名)により構成されており、監査等委員会規則に基づき、取締役会及びその他重要な会議に出席するほか、取締役・取締役会の業務執行及びその他グループ経営全般の職務執行状況について、実効的な監査を行います。監査等委員会は、毎月1回開催しており、監査の方針、監査計画ほか重要事項を協議するとともに、監査等委員会監査及び内部監査の内容を相互に共有しております。

独立社外取締役諮問委員会

当社の独立社外取締役諮問委員会は、独立社外取締役5名(うち監査等委員である取締役3名)により構成されており、独立社外取締役諮問委員会規則に基づき、取締役会からの諮問事項に対する答申を行うほか、役員の指名及び役員の報酬に関する事項、その他当社及びその子会社におけるコーポレート・ガバナンスに関する事項について審

議を行い、取締役会に審議結果を報告するとともに、必要に応じて意見具申を行います。独立社外取締役諮問委員会は、毎月1回開催するほか、必要があるときは随時開催しており、取締役会機能の独立性・客観性と経営の透明性の確保及び説明責任の強化に寄与しております。

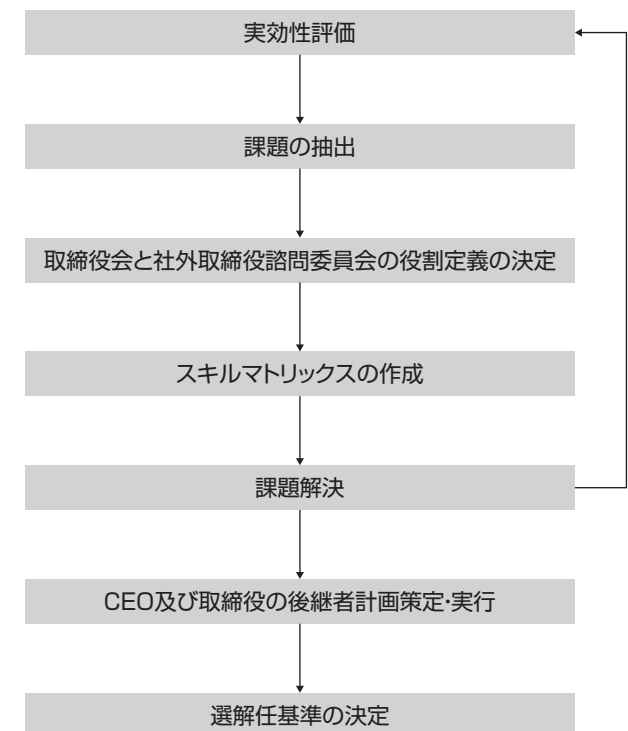
取締役会の実効性向上の取り組み

当社では、取締役を11名以内(監査等委員でない取締役7名以内及び監査等委員である取締役4名以内)とする旨を定款に定めており、取締役会が適切に機能し、会社の持続的成長と中長期的な企業価値の向上に資するものとなるよう、知識・経験・能力のバランス及び多様性を重視して構成しております。

PDCAサイクルによる取締役会の実効性向上

当社は、毎年、取締役会全体の実効性を分析・評価し、そこで洗い出された課題に対する改善策を取

締役会並びに独立社外取締役諮問委員会において検討・実施しております。さらに、その進捗状況を各機関においてレビューするPDCAサイクルを回すことにより、取締役会の機能向上に継続的に取り組んでおります。



評価の手法

当社は取締役会全体の実効性に関する分析・評価のため、年1回、各取締役に対してアンケート調査を実施し、評価及び分析結果を取締役会に報告しております。

2025年7月期におけるアンケートの内容は下記のとおりです。

2025年7月期の実効性評価の概要

- 1.対象者:全取締役(10名)
- 2.実施方法:2025年8月にアンケートを実施
(5段階評価及び自由記述、顕名)
- 3.質問内容:
 - ①取締役会の構成
 - ②取締役会の開催
 - ③取締役会の運用
 - ④取締役会の役割・責務について
 - ⑤取締役会の実効性評価について

評価結果

上記取締役会の実効性に関する評価の結果、概ね取締役会の構成、運営等の体制は整備され、適切に機能しているものと評価いたしました。

一方、以下の点について取締役会として重点的に取り組むべきであるとの認識に至っています。

2026年度、引き続き向上させていくべきとされた重要テーマ

- 取締役会における重要議案や経営戦略に関する議論の一層の深化
- 経営幹部候補の確保・育成戦略の議論
- 経営陣の報酬制度の設計
- 資本コストを意識した事業と投資に関する情報開示の強化

今後は、上記の実効性評価の結果を踏まえて、引き続き中長期的な経営課題や進捗不芳事項の対策等に審議時間を拡充する施策等を実施してまいります。

役員紹介



代表取締役会長
田中 俊彦

カルビー株式会社、情報通信系企業、広告代理店を経て2007年に当社を共同設立し、代表取締役社長に就任。卓越した先見性により事業を牽引。2017年より代表取締役会長に就任し、新規事業の創出に向け複数のプロジェクトを率いる。



代表取締役社長
野口 哲也

日本IBM株式会社、外資系コンサルタント会社を経て、技術系の会社を起業。2007年に当社を共同設立し、取締役CTOに就任。独自の広告配信システムを開発し当社の成長を牽引。2017年に代表取締役社長就任。



専務取締役
文田 康博

ジャスフオート株式会社（現 株式会社キタムラ）を経て大手小売業やIT、TV通販などの上場企業で商品企画部長や経営企画部長を歴任。経営戦略やコーポレート業務に精通し、当社では管理部門全般及び経営・資本戦略をマネジメントしている。公共政策修士。



社外取締役（常勤監査等委員）
轟 幸夫

ヤフー株式会社（現 LINEヤフー株式会社）社外監査役、株式会社SBI証券常務取締役を歴任。上場企業の役員としての豊富な経験に基づき、モニタリング機能を発揮。税理士。



社外取締役
嶋 聡

衆議院議員、現 ソフトバンクグループ株式会社社長室長を歴任。公共政策、経営戦略に精通し、当社の経営の監督及び経営全般に対する助言を行う。



社外取締役
崔 真淑

大和証券にてマーケットエコノミストを務めた後に独立。その後、株式会社カオナビ等の社外取締役を歴任。コーポレート・ファイナンスに精通し、博士号（Ph.D. in Finance）を有する。経営の監督及び経営全般に対する助言を行う。



社外取締役（監査等委員）
石本 忠次

国際税務やM&Aアドバイザー業務に従事後、メンターキャピタル税務事務所を設立。豊富な税務・会計分野の知見を有する。社外取締役としての豊富な経験に基づき、モニタリング機能を発揮。税理士。



社外取締役（監査等委員）
高木 明

あらた監査法人（現 PwC Japan有限責任監査法人）入所後、法律事務所を経て当社社外監査役に就任。会計、内部統制及び法律に関する知見に基づき、モニタリング機能を発揮。公認会計士。

取締役会の構成

スキルマトリックス

※在任年数には、監査等委員会設置会社移行前の監査役としての在任年数を含みます。

氏名	取締役会 出席状況	在任 年数	専門性(◎は社外役員に特に期待する分野)						監査等 委員会
			企業経営	事業戦略	営業／業界	IT／開発	経営企画／ 財務／管理	法務／ リスク管理	
田中 俊彦	18/18回 (100%)	18年	●	●	●				
野口 哲也	18/18回 (100%)	18年	●	●	●	●			
文田 康博	18/18回 (100%)	4年	●	●			●	●	
嶋 聡 社外 独立	18/18回 (100%)	7年	◎	●	●		●	●	
崔 真淑 社外 独立	13/14回 (93%)※	1年	●				◎		
轟 幸夫 社外 独立	18/18回 (100%)	6年			●		◎	◎	●
石本 忠次 社外 独立	18/18回 (100%)	10年			●		◎	●	●
高木 明 社外 独立	18/18回 (100%)	10年			●		◎	●	●

社外 社外取締役 独立 独立役員

※社外取締役就任後に開催された取締役会への出席回数

取締役に期待する専門性

項目	専門性	理由	判断基準
企業経営	企業経営経験の有無や経営戦略に関する専門性	持続的な成長を通じて企業価値の向上を実現するためには、企業経営全般における知識に加え、意思決定やリーダーシップの経験及び、中長期的な経営戦略の策定・遂行に関する豊富な知識・経験を有する取締役会メンバーが必要となるため。	<ul style="list-style-type: none"> ●取締役、執行役員など企業の最終意思決定者としての執務経験や、事業統括など経営に資する責任者としての経験 ●企業価値向上のための重要な経営判断や意思決定を主導もしくは、中長期経営計画や経営ビジョンなどの策定・遂行経験
事業戦略	事業戦略やマーケティングに関する専門性	事業環境の変化や市場トレンドを的確に捉え、顧客や利用者のニーズに応えるサービスを提供し続けるためには、事業戦略・マーケティング戦略を推進していく豊富な知識と経験を有する取締役会メンバーが必要となるため。	<ul style="list-style-type: none"> ●業界知識や市場トレンド、事業環境への理解を踏まえた上での事業成長戦略やマーケティング戦略の策定経験 ●新規事業及び商品やサービス等の開発を主導した経験 ●事業プロジェクトのマネジメント経験やM&A及びアライアンスなどによる成長戦略の起案、推進の経験
営業／業界	営業戦略及びインターネット広告等の業界に関する専門性	急速に変化する社会の中で、顧客や利用者のニーズに迅速に対応し、付加価値の高いサービスを提供し続けるためには、業界特性を熟知し、営業戦略の策定・実行に関する豊富な知識と経験を持つ取締役会メンバーが必要となるため。	<ul style="list-style-type: none"> ●営業戦略の立案及び実行経験や一定上規模の営業部門責任者として、事業成長への貢献の実績 ●相当規模の新規顧客開拓、大口取引先獲得、チャネル拡大等の実績 ●業界特有の商習慣、規制、市場構造及び歴史等への理解と実務経験
IT／開発	ITにおける技術戦略・研究開発に関する専門性	技術革新を通じて企業価値の向上を実現するためには、インターネット業界に関する新たな技術知識に加え、先鋭的なデジタル技術を取り入れた効率的な事業運営や技術戦略・研究開発を推進していく豊富な知識と経験を有する取締役会メンバーが必要となるため。	<ul style="list-style-type: none"> ●インターネット業界やデジタル広告等の分野における開発実務の経験及び、業界トレンドや技術標準の理解 ●技術戦略や研究開発の責任者として、生成AI等の新技術の導入や研究開発プロジェクトの立ち上げや推進の経験 ●ITを活用した事業プロセスの効率化や高度化の主導経験
経営企画／財務／管理	経営企画、M&A及び財務会計、管理会計並びに人材戦略などコーポレート業務に関する専門性	競争力向上や資金の効率的な運用を通じて企業価値の向上を実現するためには、当社の最大の資産である「人材」の育成を実現し、従業員のエンゲージメントを向上させるとともに、正確な財務報告や強固な財務基盤を構築し、投資と株主還元をバランスよく判断できる経営企画・財務・管理分野に関する豊富な知識と経験を有する取締役会メンバーが必要となるため。	<ul style="list-style-type: none"> ●中長期経営計画や投資、資本政策などを含むコーポレートストーリーなど経営戦略の立案経験や意思決定経験 ●ESGやサステナビリティに基づく経営戦略の立案や主導の経験 ●財務諸表の理解を踏まえた分析による資金調達や投資判断、リスク管理等の専門知識や実務統括の経験 ●財務報告の正確性の確保、内部統制、会計監査、コンプライアンス体制の構築運用の経験 ●上場企業における管理部門の統括もしくは、経営企画や財務などの部門における責任者としてのマネジメント経験 ●人材育成や組織開発、制度政策の主導や組織管理の経験
法務／リスク管理	法律やコンプライアンスを踏まえたリスクマネジメント及び政治・行政に関する専門性	事業の安定的な運営を通じて持続的な企業価値の向上を実現するためには、法律及び政治・行政分野に関する深い知識に加え、知財戦略を推進する能力及び適切なガバナンス体制の構築、並びにリスクマネジメントに関する豊富な知識と経験を有する取締役会メンバーが必要となるため。	<ul style="list-style-type: none"> ●企業法務をはじめとした企業活動に関する主要な法令・規制への豊富な知識を基にした法的リスクへの主導的な対応経験 ●コーポレート・ガバナンス体制の構築や運用及び内部統制や監査体制の整備経験 ●事業リスク評価や管理体制の構築、知的財産の管理や渉外活動の経験

独立社外取締役の選任理由

氏名	役職	選任の理由
嶋 聡	筆頭独立社外取締役 (独立社外取締役諮問委員会議長)	嶋聡氏は、一般株主と利益相反の生じる恐れがない社外取締役であります。衆議院議員としての豊富な経験を有しているほか、その経歴から新規ビジネスをはじめとする成長企業における各事業活動に関する幅広い見識を有しており、当社経営からの独立性を有し、実践的かつ客観的に当社への助言や業務執行に対する適切な監督を行って頂くこと及びコーポレート・ガバナンスの一層の強化を図るため独立役員として選任しております。
崔 真淑	独立社外取締役	崔真淑氏は、一般株主と利益相反の生じる恐れがない社外取締役であります。コーポレート・ガバナンス及びコーポレート・ファイナンスの専門性ととともに、エコノミストとしての豊富な経験と幅広い見識を有しており、その知識・経験に基づく、当社の経営の監督並びに当社の経営全般への助言により、コーポレート・ガバナンスの一層の強化を図るための独立役員として選任しております。
轟 幸夫	独立社外取締役 (常勤監査等委員)	轟幸夫氏は、上場企業の監査役としての豊富な経験と幅広い見識を有しており、その知識経験に基づき、議案審議等に適宜、助言又は提言を行っていただくため、常勤監査等委員として選任しております。また、東京証券取引所の定める独立役員要件を満たしているため、一般株主と利益相反の生じる恐れはないと判断し、独立役員に指定しております。
石本 忠次	独立社外取締役 (監査等委員)	石本忠次氏は、税理士の資格を有しており、専門的な知識、経験を当社の監査体制の強化に活かして頂くことを期待しております。また、東京証券取引所の定める独立役員要件を満たしているため、一般株主と利益相反の生じる恐れはないと判断し、独立役員に指定しております。
高木 明	独立社外取締役 (監査等委員)	高木明氏は、公認会計士の資格を有しており、専門的な知識、経験を当社の監査体制の強化に活かして頂くことを期待しております。また、東京証券取引所の定める独立役員要件を満たしているため、一般株主と利益相反の生じる恐れはないと判断し、独立役員に指定しております。

選解任基準と役員報酬

取締役の選解任方針と手続

当社は、取締役の候補者の選定、取締役の解任、代表取締役の選解任及び報酬等の決定に関わる諮問機関として独立社外取締役諮問委員会を設置しており、その構成メンバーは、独立社外取締役で構成されております。

経営幹部（取締役及び執行役員）の選任及び取締役候補の指名にあたっては、適任者を選定し、独立社外取締役諮問委員会への諮問及び答申を経た上で取締役会にて決定します。さらに、取締役候補者は監査等委員会の協議結果及び意見を得た上で、取締役会にて決定することとしております。経営幹部及び取締役の解任も同様の手続により、取締役会にて審議し決定します。

【独立社外取締役の独立性判断基準及び資質】

当社は、東京証券取引所が定める独立性基準を充たし、企業経営や各専門分野における豊富な経験と高い見識並びにその職務に相応しい人格を有する者を独立社外取締役に指名しています。

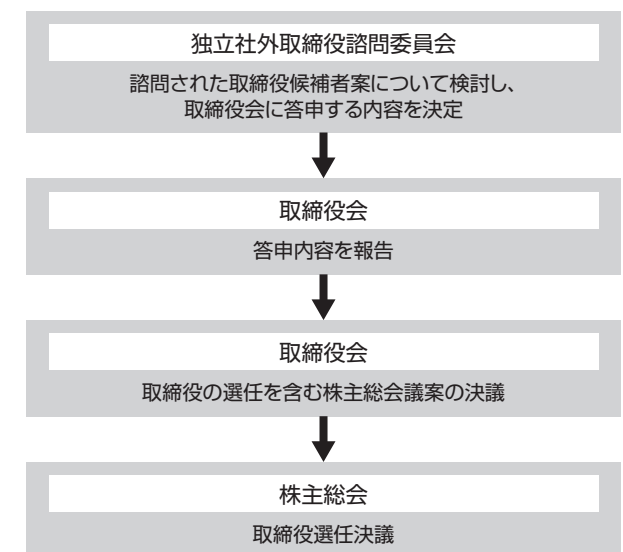
また、社外役員を選任するための独立性に関する基準を、当社から役員報酬以外に年額10百万円以上の報酬を受けていないことも条件としております。

取締役の選任基準、 監査等委員でない取締役

当社は、定款において、監査等委員でない取締役の員数を7名以内としております。当社の監査等委員でない取締役は5名であり、当社内で営業部門、人事部門等の多様な経験を積んだ人材を選任しているほか、他社において経営に携わった人材を招聘するとともに、多様な経験を積んだ独立社外取締役を加えることで、その役割・責務を実効的に果たすための知識・経験・能力を全体としてバランス良く備え、多様性と適正規模を両立させる形で構成されております。

監査等委員である取締役

当社は、定款において、監査等委員である取締役を4名以内としております。当社の監査等委員である取締役は3名であり、監査等委員である取締役候補者の選任においては半数以上を社外取締役とし、取締役の職務執行を適切に監査し、公正かつ効率的に遂行できる財務・会計・法務に関する適切な知識及び経験を有している候補者を選定しております。



取締役会が経営幹部の選解任と取締役候補の指名を行うにあたっての基準と手続

経営幹部（社内取締役及び執行役員）の指名及び選任にあたっては、当社の独立社外取締役のみで構成される「独立社外取締役諮問委員会」において、人格、経験、能力並びに知見等を総合的に判断した上でその職務と責任を全うできる適任者であるかを検討し、検討の結果を取締役会に答申してその判断を仰ぐこととしております。特に社内取締役候補の指名にあたっては、当社グループの持続的な成長及び企業価値向上を実現するため、当社グループの社会的責任や使命を理解した上で経営環境、経営資源を統合的に把握し、公正・的確に職務を遂行することができる人格・見識を有していることを選定基準として、独立社外取締役諮問委員会において候補者の検討を行い、検討の結果を取締役会に答申します。

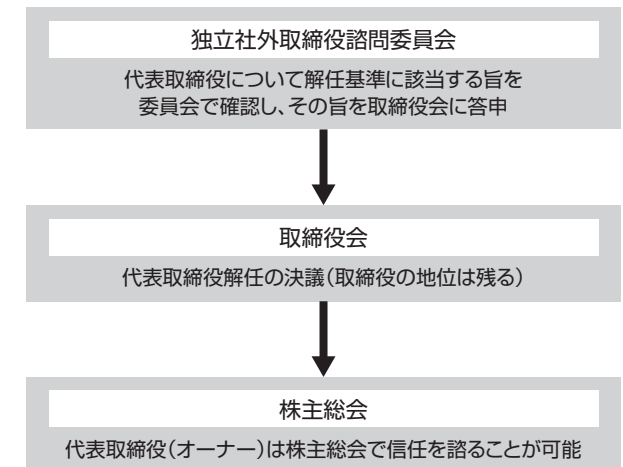
社外取締役につきましては、東京証券取引所が定める独立性基準及び当社が定める当社との取引金額の基準を充たし、企業経営や各専門分野にお

ける豊富な経験と高い見識並びにその職務に相応しい人格を有することを選任基準とするとともに、監査等委員である取締役の構成において社外取締役が過半数かつ、財務・会計に通じた者が1人以上含まれるようにするものとしております。

【取締役の解任基準】

取締役の解任基準については、取締役選任基準を満たさないと認められる事由が生じた場合に加え、職務に関し法令・公序良俗に違反する重大な事実が判明した場合、その他風評や損害の発生等により当社グループの円滑な業務運営に重大な支障をきたしたと認められる場合、及び病気等で取締役としての職務執行に重大な支障をきたす場合を基準としています。

取締役が上記の解任基準に該当し又は該当すると疑われる事由が発生した場合、独立社外取締役諮問委員会からの答申を受けて取締役会にて解任の可否を判断するものとしております。



後継者育成計画（サクセッション・プラン）

当社グループは、グループ全体の持続的・中長期的な成長を実現するにあたり、経営幹部（取締役・執行役員）の候補を計画的に輩出するための後継者育成計画（サクセッション・プラン）が重要であることを認識しており、独立社外取締役諮問委員会の意見も踏まえて計画の策定、運用及び見直しを行っております。

具体的には、幹部候補生となる社員を子会社の取締役及び代表者に登用する等の施策により、経営に関する知識・経験を習得する機会を提供し、当社グループの経営幹部に相応しい人材への成長を促しております。

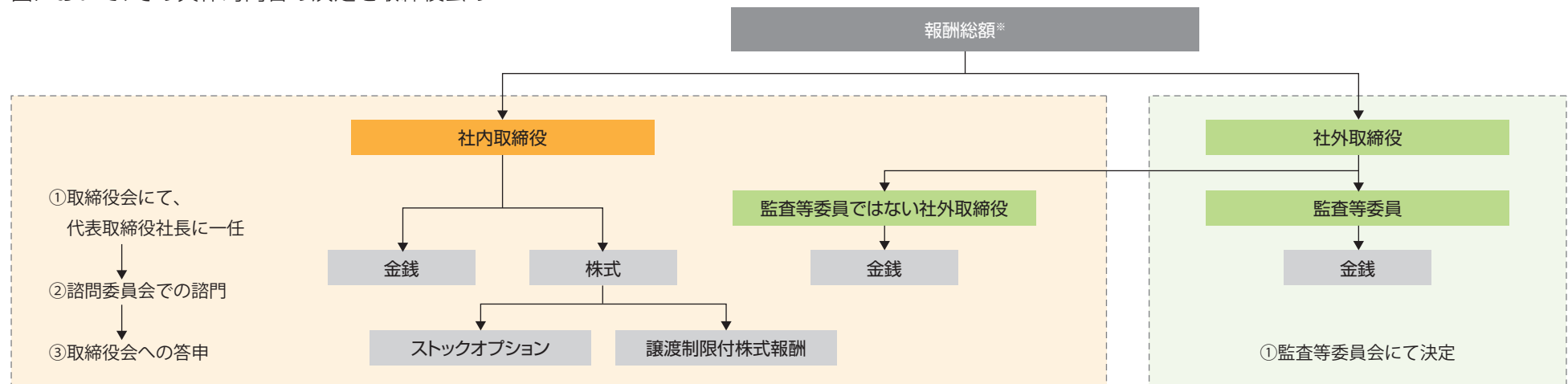
役員報酬

取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬等は、株主総会において承認された報酬限度額の範囲において、その具体的内容の決定を取締役会の

決議を経て代表取締役社長に一任しています。代表取締役社長は、取締役会において決議された個人別報酬の決定方針に従い報酬等の内容を検討し、独立社外取締役5名で構成される任意の機関である「独立社外取締役諮問委員会」に諮問し、その答申を得た上でこれを決定します。監査等委員である取締役の報酬等は、株主総会において承認された報酬限度額の範囲において、監査等委員である取締役の協議により決定しております。

取締役トレーニング

当社の取締役（監査等委員を含む）は、期待される役割・責務を適切に果たすため、適宜、自己研鑽に努めております。また、当社は取締役（監査等委員を含む）及び当社連結子会社の取締役の知識や経験を勘案の上、期待される各自の役割や責務を十分に果たせるよう、トレーニングの機会の提供・斡旋に加え、それに要する費用を負担し、必要な研鑽機会の提供を行ってまいります。



※取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬限度額は年額400百万円以内、また、ストックオプションとして新株予約権を別枠で年額80百万円以内、譲渡制限付株式報酬を別枠で年額100百万円以内と株主総会で決議されております。また、監査等委員である取締役の報酬限度額は年額30百万円以内と決議されております。

情報セキュリティ体制、内部統制

基本的な考え方

当社グループは、企業を持続的に発展・成長させていくために、さまざまな脅威から情報資産を守り、社会的使命を果たすため、情報が漏洩しないようにすること（機密性）、情報を改ざんされないようにすること（完全性）、情報をいつでも利用できる状態にすること（可用性）の確保を行いつつ、情報セキュリティの維持向上に努めています。

情報セキュリティマネジメント体制

多様化するセキュリティリスクに対し全社的に対応するため、部署横断の情報セキュリティ委員会を構築し運営しています。情報セキュリティ委員会は、代表取締役社長を責任者とし、定期的に各部門責任者による定期的な会議を実施するほか、必要に応じて招集され開催されています。

教育・研修

入社時及び四半期ごとに、当社グループ全体で情報セキュリティ知識を習得できるeラーニング教育によって、情報セキュリティ意識の喚起を促すほか、最新の情報や法改正に対応する学習を行っています。

入社時研修

中途採用（派遣・業務委託を含む）者を対象に一般的な情報セキュリティ知識を学ぶ対面式の研修とeラーニングを実施しています。

全社員研修

年に一度、経営者及び全従業員（派遣・業務委託を含む）を対象に一般的な情報セキュリティ知識を学ぶeラーニングを実施しています。

個人情報保護に対する取り組み

当社グループは、コンシューマ事業及びインターネット広告事業において、利用者の個人情報を入手しており、「個人情報の保護に関する法律」が定める個人情報取扱事業者としての義務が課せられております。当社グループにおいては、当該義務を遵守すべく、個人情報や取引データの取り扱いに際し細心の注意を払い、ネットワークの管理、独自のプライバシー・ポリシーの制定・遵守、内部監査によるチェック等により、個人情報保護に関し十分な体制構築が行われていると考えております。

第三者認証の取得

当社では、情報システム部において、情報セキュリティ管理のグローバル・スタンダード基準とされる第三者認証基準であるISMS（情報セキュリティマネジメントシステム）の国際規格「ISO/IEC 27001:2022」を取得しております。

内部通報制度

(1) 通報できる問題対象

会社の不法・不正な行為全般（法律違反や、パワハラ・セクハラ等）

(2) 利用できる人

グループの役員・従業員（契約社員・アルバイト含む）
当社と取引のあるフリーランス等

(3) 通報窓口

	窓口責任者	常勤監査等委員	
窓口担当者	社内窓口担当者	人事企画部 労務担当者	内部監査室長
	社外窓口担当者	ハラスメント ホットライン	外部弁護士
	主な 担当範囲	人事・労務関係の 通報・相談	左記以外に 関する 通報・相談

(4) 通報手段

社内:制限なし(担当者への直接相談や電話もOK)

社外:メール

※匿名での相談も可能です。

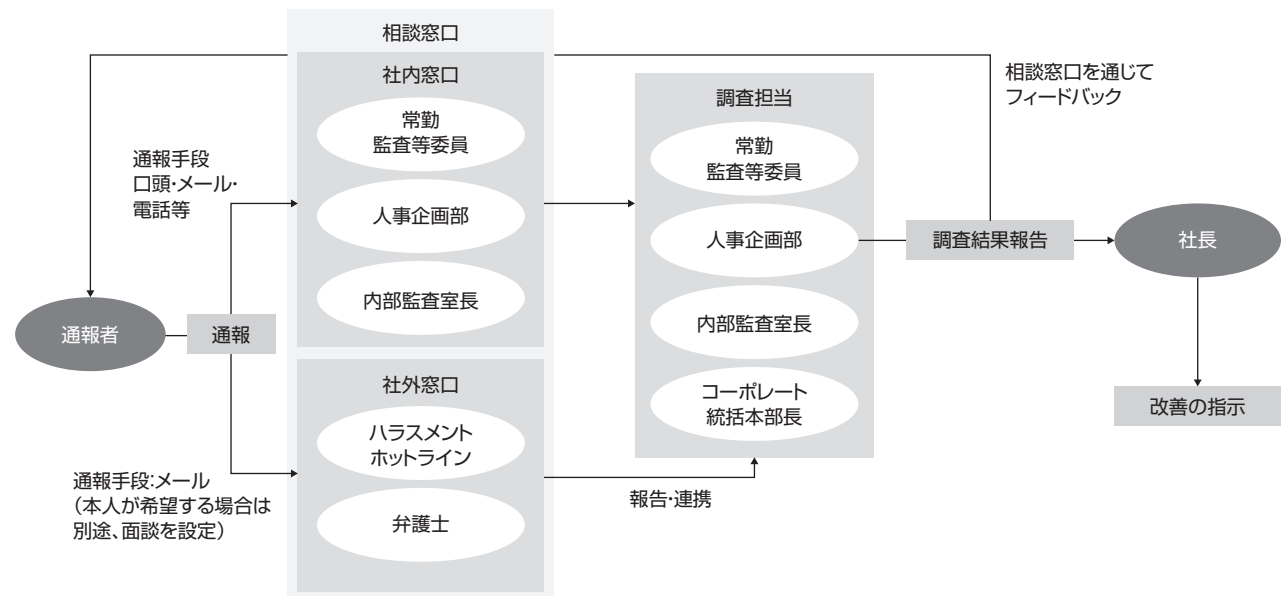
(5) 通報や相談した人への保護

① 通報や相談をしたことを理由に、会社から不利益（マイナスの人事評価や解雇・降格など）を受けることはありません。

② 通報や相談をしたことを理由に報復や嫌がらせをした上司や社員は懲戒処分の対象になります。

③ 通報や相談があった内容を調査する際は、本人のプライバシーに十分に配慮します。

④ 通報した内容に対して会社が対応した結果を、通報した窓口担当者から本人にフィードバックします（窓口担当者に連絡先を伝えていた場合）。



内部統制システム構築に関する基本方針

当社は、取締役会決議によって、「内部統制システムに関する基本方針」を定め、当該方針に基づき、各種社内規程等を整備するとともに規程遵守の徹底を図り、内部統制システムが有効に機能する体制を確保しております。

詳しくは当社HPのIRページに掲載した「コーポレート・ガバナンスに関する報告書PDF」をご参照ください。

コーポレート・ガバナンスに関する報告書

<https://www.i-mobile.co.jp/ir/governance/index.html>

多様性の考え方と方針

当社は、人的資源が企業の競争力の源泉であり、多様な人材がお互いの価値観の違いを認め合い、組織力を高め、企業の成長に向かっていくことが重要であると考えています。そこで、その多様性の確保について、性別、国籍、年齢、性的指向、障がいの有無、採用方法等にかかわらず多様な人材を活かし、必要な能力を有した人材の登用を行うダイバーシティマネジメントに取り組んでいます。

買収防衛策の導入の有無

ありません。

政策保有株式について

当社では、政策保有株式について、保有することが当社の企業価値の維持・向上に資すると認められる場合を除き保有しないことを基本方針としております。また、議決権の行使にあたっては、当社の保有意義を勘案して、当該企業の中長期的な企業価値や株主利益の向上に資するか否かを議案ごとに判断の上、対応いたします。なお、現在のところ当社は政策保有株式を保有しておりません。

トピックス



TCFD提言[※]に基づく情報開示を開始

当社グループのサステナビリティ活動の推進にあたり、2023年7月にサステナビリティ委員会を設置。サステナビリティに関する課題の抽出、課題に対する目標の設定、活動内容の決定と実施、活動内容の評価と新たな課題の抽出等を行い、2024年5月に環境方針を決定しました。



[※]当社はTCFD提言について2021年12月に賛同しております。



人材の育成及び社内環境整備に関する方針を更新

人材育成に向けた研修等「人的資本」への戦略投資を継続。人的資本経営についてHPにて開示しました。



<https://www.i-mobile.co.jp/sustainability/index.html>



環境省「デコ活応援団」に参画

「太陽光発電事業」「EV充電スタンド(ふるなびEVチャージ)事業」「電力返礼品“電力ポイント”」でデコ活を推進します。



CDP[※]による「気候変動」調査への回答で、一定の評価を獲得

2024年のCDP[※]による「気候変動」調査への回答で、一定の評価を獲得しました。



[※]環境情報開示システムを運営する、英国の国際環境非営利団体。企業の環境情報開示において広く認知。



ハタラクエールに3年連続で認証

2025年4月、福利厚生表彰・認証制度実行委員会より、福利厚生の充実・活用に力を入れている企業として3年連続で認証されました。



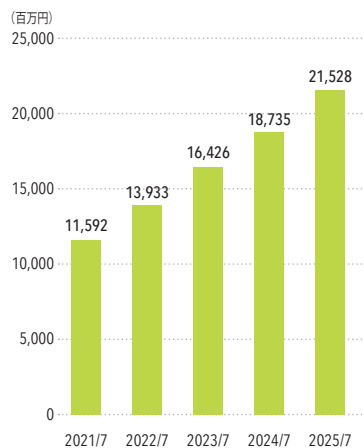
ひとり親家庭にクリスマスケーキを届ける支援事業の寄附受付を開始

大阪府阪南市と協働で、ひとり親家庭の子どもたちにクリスマスケーキを届けるクラウドファンディングプロジェクトを「ふるなび」で開始しました。本プロジェクトは、ひとり親家庭の子どもたちの体験格差の解消を目指す取り組みです。

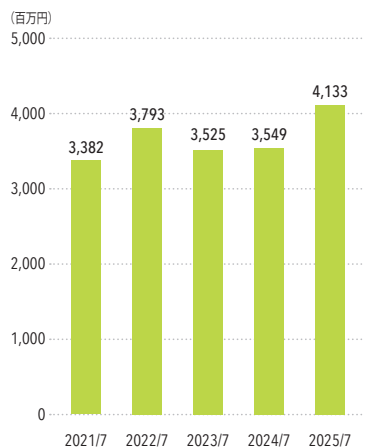


連結財務ハイライト

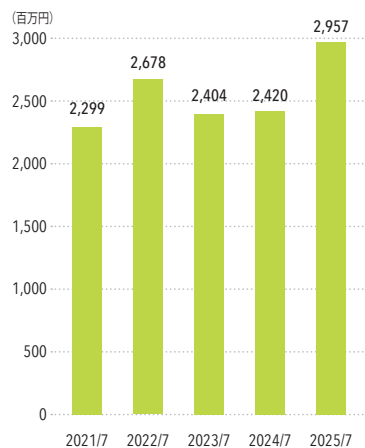
売上高



営業利益

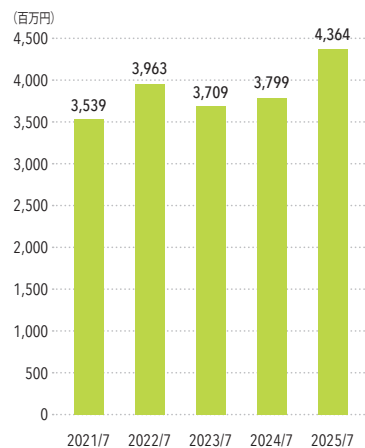


親会社株主に帰属する当期純利益



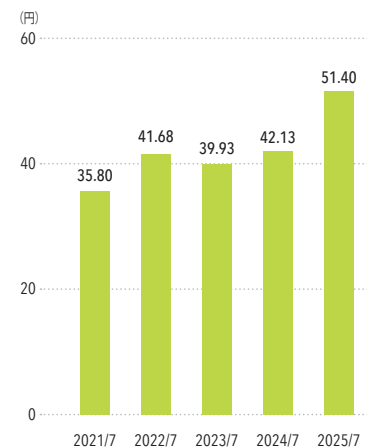
EBITDA*

※EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却費

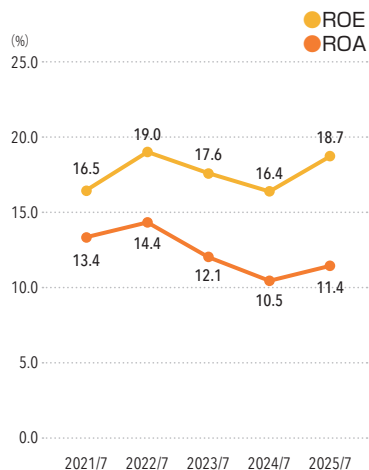


一株当たり当期純利益

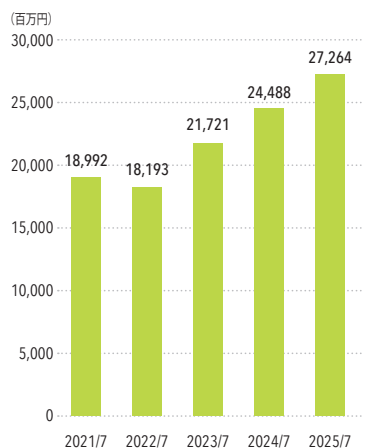
※株式分割の影響を考慮して記載しております。



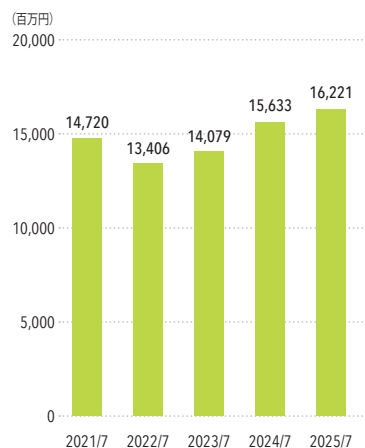
ROE/ROA



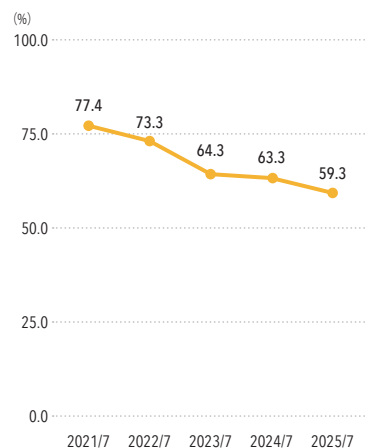
総資産



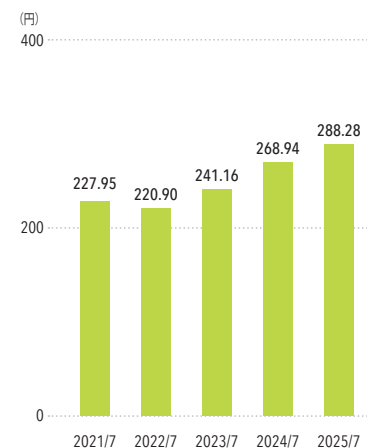
純資産



自己資本比率



一株当たり純資産

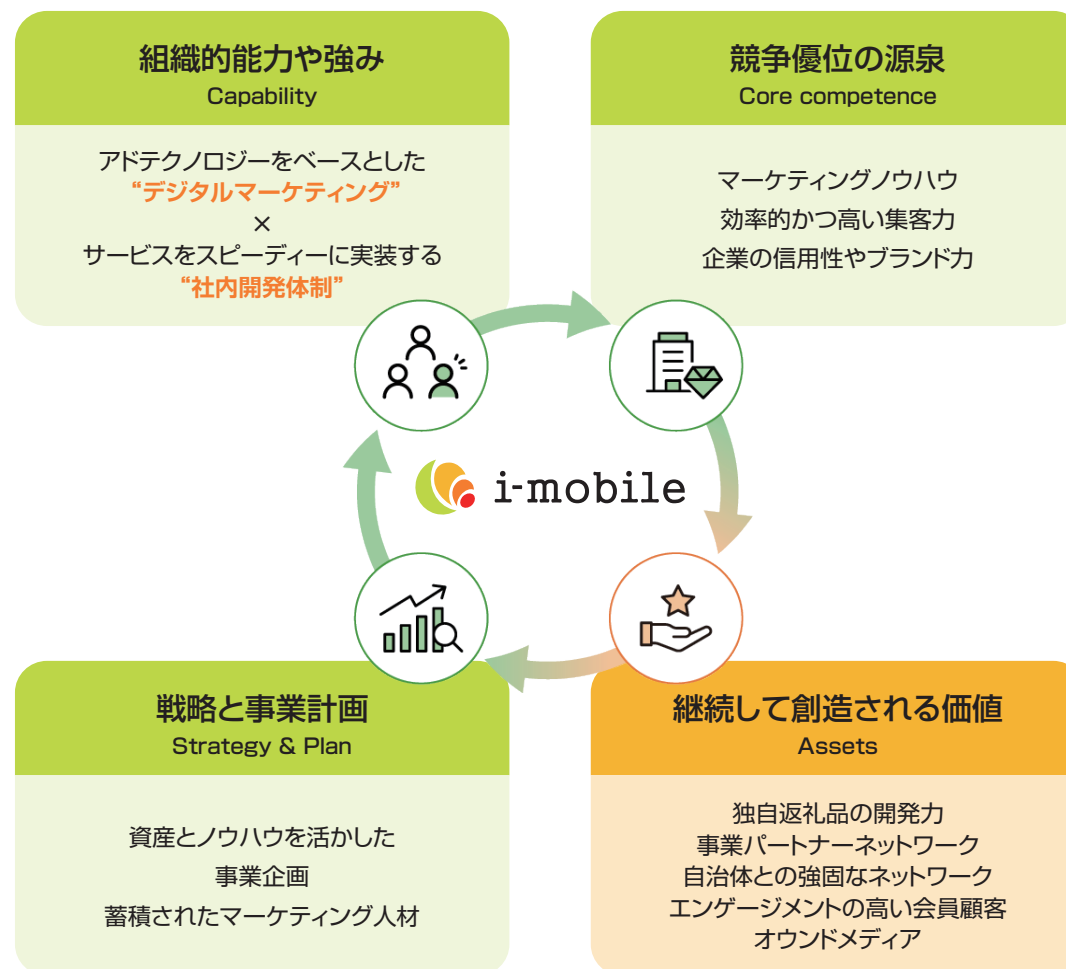


中期経営計画ハイライト

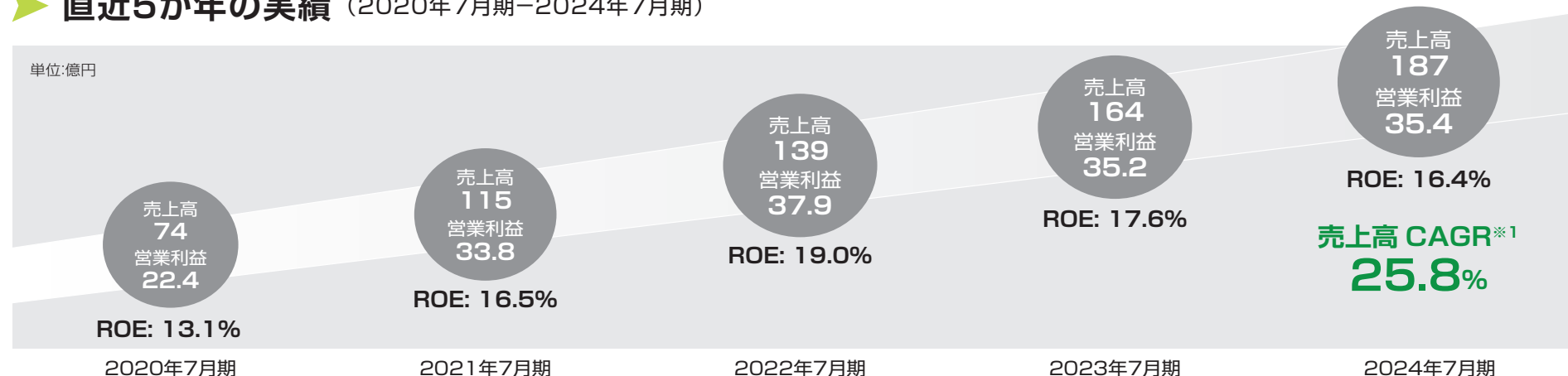
▶ 中期3か年事業戦略



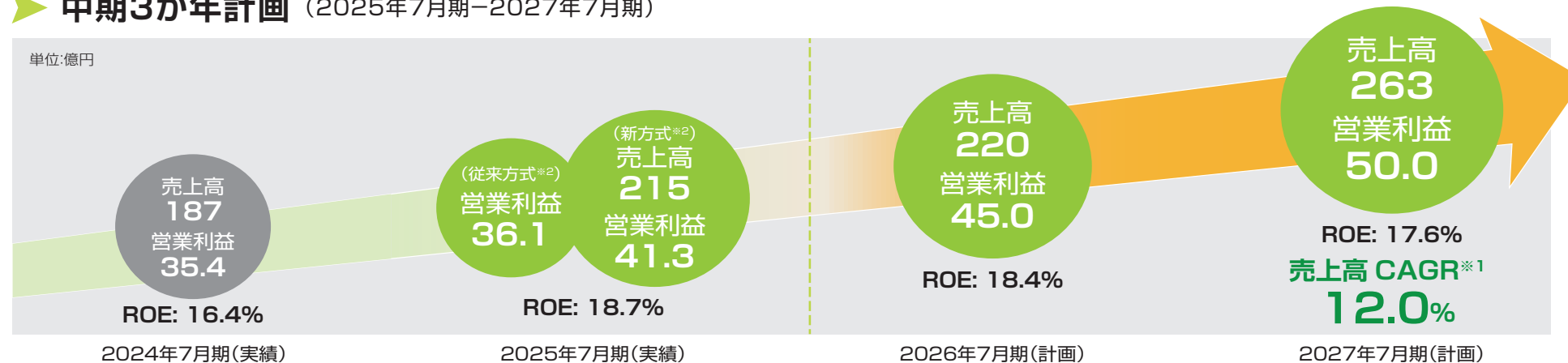
▶ 事業成長のループ



▶ 直近5か年の実績 (2020年7月期-2024年7月期)



▶ 中期3か年計画 (2025年7月期-2027年7月期)



※1 CAGR(Compound Annual Growth Rate):年平均成長率

※2 コンシューマ事業においては、自治体による寄附申込の承認(受諾)の都度、収益計上を行っており、自治体の承認(受諾)時期によっては期ずれが発生しておりました。
2025年7月期においては、自治体との契約変更等によりこれまで期末に翌月(翌期)へ期ずれしていた売上が当月(期中)に計上される特殊要因が発生しております。

サービス紹介 コンシューマ事業セグメント

ふるさと納税事業

ふるさと納税をもっと身近に、より便利に
ふるさと納税サイト「ふるなび」



自治体へのふるさと納税を支援するサイトで、日本全国の自治体を紹介し、豊富な返礼品を掲載。ふるさと納税の寄附プランの提案から申し込みまでを一括代行するサービスをはじめ、ふるなび独自のサービスを提供。

ふるさと納税コンシェルジュがお手伝い
ふるなびプレミアム



年収2000万円以上の方向けのコンシェルジュサービス。専任コンシェルジュが要望にあわせた寄附プランの提案からお申し込みまでを一括代行。

ふるさと納税で旅行を楽しむ
ふるなびトラベル



ふるさと納税額に応じたトラベルポイントが発行され、寄附した自治体のホテル・旅館にポイントを利用して宿泊することができる「ふるなび」オリジナルサービス。

あなたの想いをダイレクトに届ける
ふるなびクラウドファンディング



自治体または、自治体が認めた個人・団体が「ふるさと納税」の制度を利用して資金を募るクラウドファンディング型のふるさと納税。

「ふるなび」会員様限定のレストラン優待サービス
ふるなびグルメポイント



レストランの予約・口コミ投稿でポイントが貯まり、貯まったポイントは、次回予約時に1ポイント=1円として利用可能。

「ふるなび」会員様限定のポイントサービス
たまるモール by ふるなび



「たまるモール by ふるなび」を経由した買い物や宿泊・レストランの予約、無料面談・セミナーなどに申し込むとAmazonギフトカードがもらえる。

グリーンエネルギー事業

脱炭素社会をマーケティングとテクノロジーで推進し、地方創生を実現

ふるさと納税事業で培った、地方自治体や宿泊施設との連携を活用して太陽光をはじめとする再生可能エネルギーによる発電事業などを推進し、当社が掲げるSDGsに関する4つのマテリアリティへアプローチ。

太陽光発電事業

太陽光発電をはじめとする、「グリーンエネルギー」による発電事業を推進しております。



小売電気事業

小売電気事業を担う子会社「株式会社ふるなび電力」を通じ、安定した電力供給と持続可能な社会の実現を目指すとともに、電力を通じて地方創生に貢献してまいります。



ふるなび電力

EV充電スタンド事業

ふるさと納税事業で培った地方自治体や宿泊施設などとの連携を活かし、EV充電スタンド「ふるなびEVチャージ」の設置を行っております。



サービス紹介 インターネット広告事業セグメント

アドプラットフォーム事業

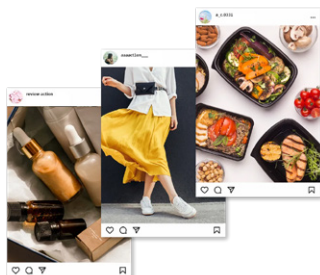
アドネットワーク事業



運用型広告(ディスプレイ・ネイティブ・動画)の提供



インフルエンサーマーケティング事業



インフルエンサーマーケティング及び成果報酬(アフィリエイト)型広告の提供



Action

メディアソリューション事業



Google社の認定パートナー(GCPP)としてメディアの収益最大化ソリューションサービスを提供。当社は厳選されたパートナーのみが選ばれるGCPPアプリスペシャリスト認定企業



Certified
Publishing Partner
Apps Specialist

アプリ運営事業

オーテ



スマートフォン向けアプリの企画・開発・運営



▶ 会社概要

会社名	株式会社アイモバイル (i-mobile Co.,Ltd.)
代表取締役社長	野口 哲也
本社所在地	〒150-0002 東京都渋谷区渋谷三丁目26番20号 関電不動産渋谷ビル 8階
設立	2007年8月17日
上場市場	東京証券取引所プライム市場(証券コード:6535)
資本金	152百万円(2025年10月末時点)
従業員数	連結221名(2025年10月末時点)
グループ事業内容	ふるさと納税事業(ふるなび) トラベル事業 レストランPR事業 ポイントサービス事業 アドネットワーク事業 インフルエンサーマーケティング事業 メディアソリューション事業 アプリ運営事業 等
グループ会社	オーテ株式会社

コーポレートサイト
<https://www.i-mobile.co.jp/company.html>



IRサイト
<https://www.i-mobile.co.jp/ir/index.html>



▶ 株式の状況 (2025年7月末時点)

発行可能株式総数	174,000,000株
発行済株式の総数	58,147,188株(自己株式2,076,015株を含む)*
株主総数	14,551名

※発行済株式の総数及び自己株式数は2025年10月末時点の数字を記載しております。

▶ 大株主の状況 (2025年7月末時点)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
株式会社ティーネット	12,480	22.27
株式会社あさひ	12,000	21.41
田中 俊彦	3,784	6.75
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,644	6.50
野口 哲也	3,624	6.47
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	1,144	2.04
山下 良久	493	0.88
パークレイズ証券株式会社	488	0.87
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140044	369	0.66
中村 英生	365	0.65

(注)発行済株式の総数に対する持株数の割合は、小数点第3位を四捨五入しております。
 上記のほか、自己株式2,076,015株を保有しております。

“ひとの未来”に貢献する事業を創造し続ける 

